

貸借対照表

(平成30年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	[3,594,898]	【流動負債】	[1,454,447]
現金及び預金	1,278,450	買掛金	266,362
受取手形	493,859	短期借入金	760,000
電子記録債権	375,425	未払金	144,538
売掛金	689,918	未払法人税等	107,781
償支給未収入金	2,620	未払消費税	36,508
商品及び製品	476,107	未払費用	51,530
仕掛品	35,847	前受り金	6,600
原材料及び貯蔵品	181,314	預り金	16,638
前払費用	27,904	繰上り債	1,989
繰延税金資産	18,827	賞与引当金	30,994
その他資産	16,196	その他負債	31,503
貸倒引当金	△ 1,575		
【固定資産】	[2,907,483]	【固定負債】	[217,687]
(有形固定資産)	(2,360,071)	繰上り債	1,658
建物	1,111,487	退職給付引当金	178,007
構築物	104,208	役員退職慰労引当金	4,386
機械装置	741,225	繰延税金負債	1,379
車両運搬具	2,343	繰上り債	10,173
工具器具備品	36,195	繰上り保証金	22,000
土地	351,047	その他負債	82
リース資産	3,647		
建設仮勘定	9,914	負債合計	1,672,134
(無形固定資産)	(6,482)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	5,530	【株主資本】	[4,736,076]
電話加入権	951	(資本金)	(601,800)
(投資その他の資産)	(540,929)	(資本剰余金)	(395,151)
投資有価証券	295,357	資本準備金	389,764
関係会社株	18,038	その他資本剰余金	5,386
出資	250	(利益剰余金)	(4,245,422)
長期前払費用	5,775	利益準備金	150,450
会費	1,750	その他利益剰余金	4,094,972
保険積立金	219,152	固定資産圧縮積立金	54,852
その他負債	1,656	別途積立金	3,200,000
貸倒引当金	△ 1,050	繰越利益剰余金	840,119
		(自己株式)	(△ 506,297)
		【評価・換算差額等】	[94,170]
		その他有価証券評価差額金	94,170
資 産 合 計	6,502,381	純 資 産 合 計	4,830,246
		負債及び純資産合計	6,502,381

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年11月1日から
平成30年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		5,957,236
売上原価		4,767,300
売上総利益		1,189,935
販売費及び一般管理費		687,894
営業利益		502,041
営業外収益		
受取利息配当金	7,816	
賃貸料収入	15,543	
その他の	5,447	28,807
営業外費用		
支払利息	3,197	
貸倒引当金繰入額	100	
その他の	3,892	7,189
経常利益		523,658
特別利益		
固定資産売却益	1,918	
補助金収入	35,911	
保険解約返戻金	395	38,224
特別損失		
固定資産売却損	127	
固定資産除却損	5,737	
投資有価証券評価損	2,168	
投資有価証券償還損	30	8,064
税引前当期純利益		553,819
法人税、住民税及び事業税	178,650	
法人税等調整額	△ 11,936	166,714
当期純利益		387,104

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年11月1日から
平成30年10月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当 期 首 残 高	601,800	389,764	914	390,679	150,450	59,223	3,100,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			4,471	4,471			
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,370	
別途積立金の積立							100,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	4,471	4,471	—	△4,370	100,000
当 期 末 残 高	601,800	389,764	5,386	395,151	150,450	54,852	3,200,000

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
	その他利益 剰余金	利 益 剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	674,474	3,984,148	△515,043	4,461,585	85,052	4,546,637
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△125,830	△125,830		△125,830		△125,830
当期純利益	387,104	387,104		387,104		387,104
自己株式の取得			△84	△84		△84
自己株式の処分			8,829	13,301		13,301
固定資産圧縮積立金の取崩	4,370	—		—		—
別途積立金の積立	△100,000	—		—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—	9,118	9,118
事業年度中の変動額合計	165,644	261,273	8,745	274,490	9,118	283,609
当 期 末 残 高	840,119	4,245,422	△506,297	4,736,076	94,170	4,830,246

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品(梱包材料以外)……………最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 7～38年

構 築 物 7～40年

機 械 装 置 9年

車 両 運 搬 具 4～6年

工 具 器 具 備 品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

4. 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度に独立掲記しておりました「負債の部」の「流動負債」の「設備関係支払手形」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「負債の部」の「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。
なお、前事業年度の「設備関係支払手形」は377,657千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,349,367千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	29,672千円
関係会社に対する短期金銭債務	16,768千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	59,165千円
売上原価	235,779千円
販売費及び一般管理費	1,480千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	6,200,000	—	4,960,000	1,240,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式併合 (5株を1株に併合) による減少 4,960,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	1,166,767	25.6	937,413.6	229,379

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式併合に伴う1株未満株式の買取による増加 25.6株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少 20,000.0株

株式併合 (5株を1株に併合) による減少 917,413.6株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成30年1月29日 定時株主総会	普通株式	125,830	25.00	平成29年 10月31日	平成30年 1月30日

(注) 当社は平成30年5月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり配当額は基準日における純額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成31年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,062	100.00	平成30年 10月31日	平成31年 1月30日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<流動の部>

繰延税金資産					
賞与	引当	業	金	9,292千円	
未払	事	業	税	7,129千円	
その他	の		他	5,722千円	
繰延税金資産	の		計	22,143千円	
繰延税金資産	引当	業	額	△3,316千円	
繰延税金資産	引当	業	計	18,827千円	

<固定の部>

繰延税金資産					
役員退職慰勞引当金				1,315千円	
役員退職慰勞引当金				4,263千円	
役員退職慰勞引当金				53,366千円	
一括償却資産				1,794千円	
株式報酬費用				5,423千円	
減資損失				2,267千円	
繰延税金資産				3,050千円	
繰延税金資産				758千円	
繰延税金資産				72,238千円	
繰延税金資産				△9,811千円	
繰延税金資産				62,427千円	
繰延税金負債					
固定資産圧縮積立金				△23,486千円	
その他の有価証券評価差額金				△40,320千円	
繰延税金負債				△63,806千円	
繰延税金負債の純額				△1,379千円	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品の取引であり、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクに晒されておりますが、元本が毀損する可能性が低いと判断された安全性が高い複合金融商品のみを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、総務部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、担当部門である総務部にて管理しております。また、総務部長は、四半期毎に把握した時価について、取締役会に報告することとなっております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,278,450	1,278,450	—
(2) 受取手形	493,859	493,859	—
(3) 電子記録債権	375,425	375,425	—
(4) 売掛金	689,918	689,918	—
(5) 投資有価証券	265,484	265,484	—
資産計	3,103,138	3,103,138	—
(1) 買掛金	266,362	266,362	—
(2) 短期借入金	760,000	760,000	—
負債計	1,026,362	1,026,362	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「(5) 投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	29,872
関係会社株式 ※2	18,038

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,119,000	—	—	—
受取手形	493,859	—	—	—
電子記録債権	375,425	—	—	—
売掛金	689,918	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)	—	55,000	—	—
合計	2,678,203	55,000	—	—

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	760,000	—	—	—	—	—
合計	760,000	—	—	—	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等に関する注記)

非連結子会社及び関連会社がありますが、損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
主要株主(個人)及び その近親者が議決 権の過半数を所有 している会社等	(有)マルミ工 業 (注3)	愛知県 豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の 部品組立	原材料支給	7,861	有償支給 未収入金	500
							部品の購入 (注2)	14,194	買掛金	710

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 部品の委託加工については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、同社より提示される見積書をベースに価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社の主要株主、育実企画株式会社の代表取締役の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 4,779円48銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額 4,830,246千円

普通株式に係る純資産額 4,830,246千円

普通株式の発行済株式総数 1,240,000株

普通株式の自己株式数 229,379株

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数

1,010,621株

2. 1株当たり当期純利益 383円59銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益 387,104千円

普通株式に係る当期純利益 387,104千円

普通株式の期中平均株式数 1,009,154株

(注) 当社は、平成30年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 簡便法を適用した確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高 159,976千円

退職給付費用 36,637千円

退職給付の支払額 \triangle 18,605千円

退職給付引当金の期末残高 178,007千円

②退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務 178,007千円

貸借対照表に計上された負債と資産の純額 178,007千円

退職給付引当金 178,007千円

貸借対照表に計上された負債と資産の純額 178,007千円

③退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 36,637千円

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、15,633千円であります。